



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 広島電鉄株式会社
コード番号 9033

上場取引所 東
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.hiroden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大田 哲哉
問合せ先責任者 役職名 取締役M・Sカンパニープレンデント
氏名 棕田 昌夫 TEL (082)242-3542
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	20,438	4.7	1,430	95.3	1,136	192.9
17 年 9 月中間期	19,515	△1.7	732	11.2	387	16.4
18 年 3 月期	40,446		2,238		1,607	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	△4,069	—	△67.17		—	
17 年 9 月中間期	△363	—	△20.00		—	
18 年 3 月期	596		9.75		—	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △2 百万円 17 年 9 月中間期 △31 百万円 18 年 3 月期 18 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 60,586,602 株 17 年 9 月中間期 18,160,583 株
18 年 3 月期 57,510,987 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	88,224		27,493		30.7	452.97		
17 年 9 月中間期	94,780		30,051		31.7	1,488.71		
18 年 3 月期	94,700		31,574		33.3	520.83		

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 60,695,239 株 17 年 9 月中間期 20,186,115 株
18 年 3 月期 60,554,924 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	1,990	△1,381	△594		4,541			
17 年 9 月中間期	583	△858	2,937		6,533			
18 年 3 月期	2,623	△1,370	△634		4,489			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	40,000		2,000		△3,400	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) △56 円 02 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社、関連会社4社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸部門（9社）

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株)※1、エイチ・ディー西広島(株)※1、(有)やまとタクシー※2、芸陽バス(株)※3
索道業	広島観光開発(株)※1
海上運送業	宮島松大汽船(株)※1、広島観光汽船(株)※2
航空運送代理業	広電観光(株)※1

(2) 流通部門（3社）

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア※1、(株)広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

(3) 不動産部門（4社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株)※1、広電興産(株)※1、(株)交通会館※1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門（2社）

事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株)※1
電気通信工事業	大亜工業(株)※3

(5) レジャー・サービス部門（6社）

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン※1、(株)加計開発※3
飲食業	(株)広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	(株)グリーンバース・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株)※3

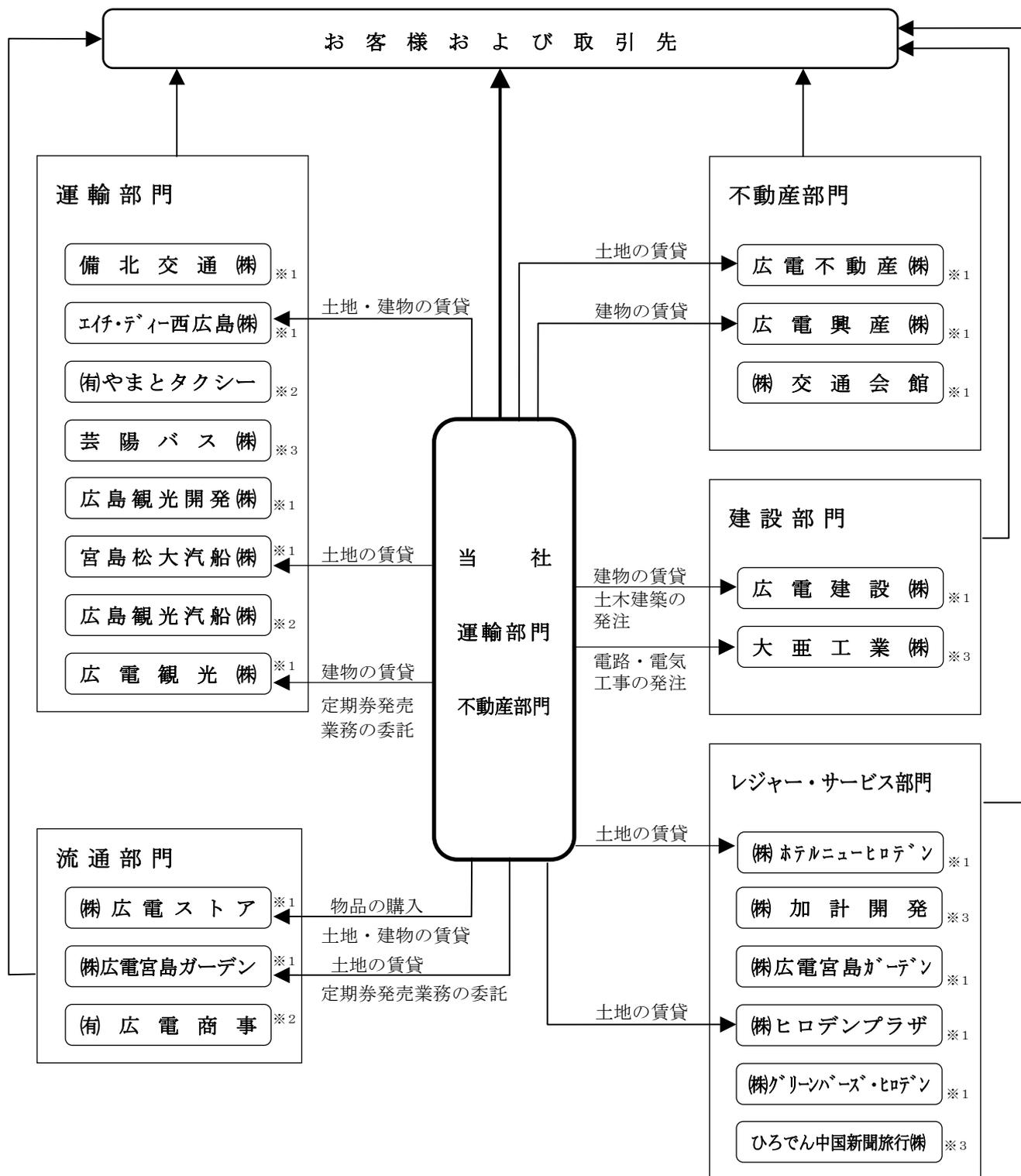
(注) 1. ※1 連結子会社

2. ※2 非連結子会社

3. ※3 持分法適用の関連会社

4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※1 連結子会社
 2. ※2 非連結子会社
 3. ※3 持分法適用の関連会社
 4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした22社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現をめざしております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は運輸事業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針といたしております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、乗降の容易な国産完全超低床電車、低公害車両であるCNGバスやアイドリングストップ機能のついたノンステップバス、ワンステップバスの購入など、環境問題やバリアフリー化に対応するための投資にも積極的に活用し経営基盤の拡充を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き回復基調で推移すると思われるものの、不安定に推移する原油価格に加えて今後の金利上昇の動向によっては、企業収益を圧迫する要因となることが懸念されます。

このような情勢のもと、当社におきましては、平成15年度を初年度とする経営総合5カ年計画「MCAプラン2007」を策定し、昨年度には計画策定時から変化している経営環境に即して、残り3カ年の計画に対して見直しを行い、改訂しました。また、主要な関係会社につきましても、昨年度の改訂にあわせて3カ年計画「MCAプラン2007（関係会社編）」を策定し、グループの中期経営計画として集約いたしました。

今後、「MCAプラン2007」のフォローアップを進めながら、急激な経営環境の変化にも対応できる体制づくりを行って、収益の回復に努めてまいります。

また、グループにおきましては、各社が自立できる財務体質への改善強化を図り、市場動向の変化にスピーディーに対応する事業戦略にもとづき、経営資源の有効活用などを積極的に推し進めるとともに、グループ各社の連携と協力を強化しながら、広電グループ全体の収益性の向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展を背景として乗車人員の減少傾向が懸念され、不安定な原油価格の動向が燃料油脂費に大きく影響を及ぼす厳しい経営環境のなか、引き続き事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄・軌道事業、自動車事業では、安全運行と接客マナーの向上に取り組みつつ、安全性の確保に関する設備の保守・整備を着実に進め、人件費を中心とする経費の節減に努めるとともに、国産完全超低床電車やCNGバス・ノンステップバス・ワンステップバスの増強をはじめとする車両・施設のバリアフリー化、お客様のニーズに即した運行路線・ダイヤの設定など、速達性、利便性および快適性の向上を図ってまいります。また、交通系ICカードの導入についても検討を進めてまいります。

索道業では、安全運行を第一に掲げ、設備の更新・改良に努めるとともに、広報活動を積極的に行い乗客の誘致を進めてまいります。

海上運送業では、旅行業者や観光事業者との連携を強化するなど、旅客の誘致に向けて、営業強化を図ってまいります。

航空運送代理業では、海外情勢に多くの変動要因があり、航空需要・旅行需要の動向が不透明な状態となっておりますが、引き続き積極的な営業活動に努めるとともに、コスト管理の徹底を行い利益の確保をめざしてまいります。

(2) (流通業)

流通業におきましては、当社グループ店舗の近隣に大型商業施設の進出が予定され、競争の激化が予想される厳しい状況のなか、競合店との差別化を図るため、安心・安全・健康で美味しい惣菜の自社開発にさらに力を入れ、固定客の獲得と収益力の向上に努め、また、生鮮部門を中心とした商品製造の統合による人件費の軽減を行い、財務体質の改善を図ってまいります。サービスエリアにつきましては、道路公団民営化によるインセンティブ制度（売上高に応じた営業料低減制度）導入に対応し、商品の充実や接遇の向上などの増収対策を図ってまいります。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、市内中心部の賃貸オフィスビルの空室率は改善傾向にあり、引き続き賃貸事業を主体とした事業展開を図り、テナントの確保に向けて営業活動を強力に推し進めてまいります。また、マンションを中心とした販売物件の開拓・販売や不動産仲介を行い、利益の獲得に努めてまいります。

(4) (建設業)

建設業におきましては、引き続き公共工事・民間工事の受注高を増加させるため更なる営業努力を行うとともに、工事原価の見直しなどにも力を入れ、利益の確保に努めてまいります。また、現場案内会などを継続的に開催し、分譲住宅の販売および注文住宅の受注増につなげてまいります。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化・低価格化を背景に、同業他社との競争が激化しているなか、リニューアルした施設により多くのお客様にご来場いただけるよう、積極的な営業活動を行ってまいります。また、ホテル業では、インターネット予約システムを活用した個人宿泊客の獲得など、更なる商品・サービスの質の向上に努めてまいります。

4. 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な原油価格の動向や金利の上昇懸念はあるものの、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に増加し、また個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、お客様のニーズにきめ細やかに対応するサービスや商品の提供による収益の確保に努める一方で、雇用形態の多様化による人件費の削減などに努めました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して4.7%増加し、20,438百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して95.3%増加し、1,430百万円となり、経常利益は、前中間連結会計期間と比較して192.9%増加し、1,136百万円となりましたものの、レジャー・サービス業の固定資産の一部について減損損失を計上し、また資産状況の透明性と健全性を高めるため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことに伴い、販売土地建物評価損を計上した結果、中間純損失は前連結会計期間363百万円に対し、当中間連結会計期間4,069百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、長梅雨や都心部への買い物客の流入に復調の兆しが見えたことなどの影響で、旅客収入が前年より増加したものの、原油価格の高騰が燃料油脂費の上昇を招くなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

鉄・軌道事業では、8月に原爆ドーム前電停の整備が完了し、電停通路幅の拡大、超低床電車と電停の高低差の解消、より緩やかなスロープの設置などのバリアフリー化を進めて、乗降しやすくするなど利便性を高めました。また、市内線のダイヤ改正を実施し、運行間隔の見直しなど効率化を図りました。

自動車事業では、廿日市市役所前(平良)駅の駅前広場完成に合わせて、6月より同駅への乗り入れを主目的としたダイヤ改正を実施し、駅ホームとバス停の一体化を生かしたスムーズな乗継を可能にし、交通結節点として利便性の向上を図りました。また、不採算路線の整理・縮小による運行の効率化を進めるなど、経費の削減に努めました。

また、8月からの「ノーマイカーデーひろしま2006」の実施に伴い、鉄・軌道事業および自動車事業ともに毎月22日に最終臨時便の運行を行い、あわせて鉄・軌道事業では電車1日乗車券の割引販売を実施し、公共交通利用による環境負荷軽減効果のPRと新たな利用者の獲得に努めました。

索道業、海上運送業では、平成18年3月まで開催された広島県大型観光キャンペーン終了後も宮島来島者数が堅調に推移し、ゴールデンウィーク中の天候に恵まれたことや台風による欠航・運休が例年に比べて少なかったことも寄与した結果、増収となりました。

航空運送代理業では、世界各地で勃発しているテロや紛争などの影響が一部ででたものの、韓国および中国における反日デモによる旅行者の減少が落ち着き、景気回復による海外旅行需要の増加もあり、概ね好調に推移しました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して1.2%、113百万円増加し、9,617百万円となり、人件費を中心に経費の削減に努めました結果、営業利益は、前中間連結会計期間353百万円に対し、103.1%増の717百万円になりました。

②（流通業）

流通業におきましては、低価格競争が激化する厳しい経営環境にあるなか、他社との差別化を図るため、安心・安全・健康で美味しい惣菜を自社開発するため「味づくり研究所」を立ち上げたほか、カードポイントセールなどの定期的な開催を実施し、収益の確保に努めるとともに、警備、清掃費などの経費の削減を行いました。

しかしながら、昨年9月より実施されたハイウェイカードの販売中止の影響により、サービスエリアの収益が大幅に減少いたしました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して6.8%、487百万円減少し、6,646百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間81百万円に対し、33.6%増の109百万円となりました。

③（不動産業）

不動産業におきましては、市内中心部の賃貸オフィスビルの空室率に改善の兆候が見られるものの、契約賃料が低下するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

不動産賃貸業では、広島地区におけるテナントの統廃合、縮小などの動きは落ち着いたものの、依然としてビル経営は厳しい状況にあるなかで、積極的に営業活動を展開し、テナントの誘致に努めました。また、既存土地の収益力を高めるため、SPC(特定目的会社)を活用した事業を開始いたしました。

不動産販売業では、物件の低価格化が定着するなか、宮島口のマンションを完売するなど既存物件の販売活動に注力いたしました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して22.5%、314百万円増加し、1,715百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間371百万円に対し、15.2%増の427百万円となりました。

④（建設業）

建設業におきましては、完成工事高の大幅な増加により、増収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して94.2%、1,179百万円増加し、2,432百万円となり、前中間連結会計期間営業損失132百万円に対し、当中間連結会計期間営業利益105百万円となりました。

⑤（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化・低価格化が定着するなかで、同業他社との顧客獲得競争が増しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

ホテル業では、エージェントを通じた個人型宿泊企画商品の販売強化やインターネット予約システムの増強などの積極的な営業活動により、JRを使った旅行商品の利用が目立ち、インターネット利用客が増加しました。ゴルフ場内のレストランについては、ゴルフ場来場者の減少により利用者が減少したものの、ホテル宿泊客や宴会利用客が増加したことにより、増収となりました。

ボウリング業では、都心部・周辺部での同種のレジャー施設の進出により競争が激化するなか、昨年度から引き続いて施設をリニューアルし、環境整備に努めました。営業面では、棟方志功展や「日本ス

ポーツマスターズ2006」など、多彩なイベントの開催や「広島東洋カープ応援フリータイムパック」などの企画を実施し、積極的に集客活動に努めましたが、バッティング部門の安定した利益確保を目指して、昨年11月より店舗運営を直営から一括委託する方式に変更した結果、減収となりました。

ゴルフ業では、1年会員の新規入会者数の増加を目標に掲げ、専属スタッフによる営業活動を強力に推し進めるとともに、一昨年度から始めたシニア選手の競技大会を開催するなど、来場者の確保に努めました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して4.3%、48百万円減少し、1,077百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間35百万円に対し、70.0%増の60百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の業績の見通しにつきましては、当社グループにおきましては、運輸業における乗車人員の増加、特別損失の発生等、当中間期までの状況をふまえ、現時点での通期の業績は下記のとおりと予想しております。

なお、配当金につきましては、前期と同様、1株当たり2円を実施する予定であります。

(連結)

	金額	対前期 増減率
営業収益	40,000 百万円	△1.1 %
経常利益	2,000	24.4
当期純利益	△3,400	—

(個別)

	金額	対前期 増減率
営業収益	17,800 百万円	△4.0 %
経常利益	1,500	5.1
当期純利益	△4,300	—

1株当たり 年間配当金	2円 00銭
----------------	--------

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純損失が前中間連結会計期間に比べ3,493百万円増加したものの、その主たる要因が減損損失および販売土地建物評価損等の非資金項目であったこと、建設業において例年に比べ中間期での受注工事の完成が多かったことによるキャッシュインの増加により、前中間連結会計期間と比較して1,406百万円増加の1,990百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国産完全超低床電車3編成の購入、荒手変電所の新築、広電本社前自動折り返し装置の新設等により設備投資に係る支払が増加し、前中間連結会計期間と比較して523百万円減少の△1,381百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を進めましたが、前期における増資による資金調達の影響が大きく、前中間連結会計期間と比較して3,531百万円減少の△594百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、1.2%、51百万円増加の4,541百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標

	16年9月期	17年9月期	18年9月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	31.7	30.7	31.2	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	27.5	26.8	27.1	26.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	23.7	12.7
インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.9	7.2	2.3	4.3

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い(※)

(※)利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息支払額」

(注) 1. 債務償還年数は、中間期は記載していません。

2. 16年9月期のインレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結会計 年度末比較	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	5,063		5,028		35	7,071	
受取手形及び売掛金	1,541		2,115		△573	1,183	
たな卸資産	10,102		11,245		△1,142	12,588	
繰延税金資産	435		479		△43	481	
その他	317		980		△662	237	
貸倒引当金	△4		△3		△0	△1	
流動資産合計	17,457	19.8	19,846	21.0	△2,388	21,560	22.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	14,117		15,208		△1,091	15,661	
機械装置及び運搬具	5,155		5,489		△334	4,731	
土地	41,762		43,652		△1,890	43,170	
建設仮勘定	120		181		△61	4	
その他	351		393		△41	413	
有形固定資産合計	61,506	69.7	64,925	68.5	△3,418	63,981	67.5
2 無形固定資産							
借地権	35		35		0	35	
その他	44		46		△1	50	
無形固定資産合計	80	0.1	82	0.1	△1	86	0.1
3 投資その他の資産							
投資有価証券	6,777		7,436		△658	6,376	
長期貸付金	126		139		△13	586	
繰延税金資産	329		511		△181	379	
その他	2,166		1,985		180	2,034	
貸倒引当金	△220		△226		6	△224	
投資その他の資産合計	9,179	10.4	9,846	10.4	△666	9,152	9.7
固定資産合計	70,766	80.2	74,854	79.0	△4,087	73,219	77.3
資産合計	88,224	100.0	94,700	100.0	△6,476	94,780	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結会計 年度末比較	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	1,662		1,493		169	1,520	
短期借入金	15,812		15,574		238	20,380	
1年以内償還社債	1,069		1,039		30	1,551	
未払法人税等	199		547		△347	276	
未払消費税等	284		169		115	212	
未払費用	762		673		89	687	
預り金	509		396		113	443	
賞与引当金	935		898		36	938	
その他	1,582		3,544		△1,962	2,169	
流動負債合計	22,818	25.9	24,337	25.7	△1,518	28,180	29.7
II 固定負債							
社債	2,621		1,806		815	1,800	
長期借入金	13,676		14,938		△1,261	13,181	
繰延税金負債	1,121		1,247		△126	614	
再評価に係る繰延税金負債	13,347		13,347		—	13,347	
退職給付引当金	2,542		2,648		△105	2,818	
役員退職慰労引当金	280		264		16	237	
その他	4,321		4,261		59	4,291	
固定負債合計	37,911	42.9	38,513	40.7	△601	36,292	38.3
負債合計	60,730	68.8	62,851	66.4	△2,120	64,472	68.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	274	0.3	—	256	0.3
(資本の部)							
I 資本金	—	—	2,335	2.5	—	2,335	2.5
II 資本剰余金	—	—	1,973	2.1	—	1,973	2.1
III 利益剰余金	—	—	8,794	9.3	—	7,850	8.3
IV 土地再評価差額金	—	—	15,789	16.5	—	15,763	16.5
V その他有価証券 評価差額金	—	—	2,816	3.0	—	2,262	2.4
VI 自己株式	—	—	△135	△0.1	—	△133	△0.1
資本合計	—	—	31,574	33.3	—	30,051	31.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	94,700	100.0	—	94,780	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	2,335		—		—	—	
資本剰余金	1,972		—		—	—	
利益剰余金	974		—		—	—	
自己株式	△78		—		—	—	
株主資本合計	5,204	5.9	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	2,508		—		—	—	
土地再評価差額金	19,393		—		—	—	
評価・換算差額等合計	21,901	24.8	—	—	—	—	—
III 少数株主持分	387	0.5	—	—	—	—	—
純資産合計	27,493	31.2	—	—	—	—	—
負債純資産合計	88,224	100.0	—	—	—	—	—

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前年同期比較 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	金額
I 営業収益	20,438	100.0	19,515	100.0	923	40,446	100.0
II 営業費	19,007	93.0	18,782	96.2	225	38,208	94.5
運輸業等営業費 及び売上原価	15,460		15,196		263	31,436	
販売費及び一般管理費	3,547		3,585		△38	6,772	
営業利益	1,430	7.0	732	3.8	698	2,238	5.5
III 営業外収益	96	0.5	97	0.5	△1	491	1.2
受取利息	2		9		△7	21	
受取配当金	46		42		3	61	
持分法による投資利益	—		—		—	18	
受託工事収入	—		0		△0	283	
雑収入	48		45		3	106	
IV 営業外費用	391	1.9	442	2.3	△51	1,122	2.7
支払利息	297		317		△20	620	
持分法による投資損失	2		31		△29	—	
新株発行費	—		27		△27	28	
受託工事費用	—		0		△0	283	
雑支出	92		66		25	190	
経常利益	1,136	5.6	387	2.0	748	1,607	4.0
V 特別利益	315	1.5	107	0.6	208	1,166	2.9
固定資産売却益	0		1		△0	1	
補助金受入額等	262		74		188	996	
その他	52		31		21	168	
VI 特別損失	5,033	24.6	583	3.0	4,450	1,228	3.1
固定資産売却損	—		—		—	56	
固定資産圧縮損	187		—		187	484	
固定資産除却損	100		6		93	11	
減損損失	3,300		539		2,760	553	
投資有価証券評価損	303		—		303	29	
販売土地建物評価損	1,051		—		1,051	—	
その他	90		36		53	92	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△3,581	△17.5	△87	△0.4	△3,493	1,545	3.8
法人税、住民税及び事業税	190	1.0	261	1.4	△71	784	1.9
法人税等調整額	308	1.5	7	0.0	300	139	0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	△0.1	6	0.0	△16	24	0.1
当期純利益又は中間純損失(△)	△4,069	△19.9	△363	△1.8	△3,706	596	1.5

6. 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	540	540
II 資本剰余金増加高	1,432	1,432
1 増資による新株式の発行	1,432	1,432
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高	1,973	1,973
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	8,352	8,352
II 利益剰余金増加高	0	596
1 当期純利益	—	596
2 土地再評価差額金取崩額	0	—
III 利益剰余金減少高	503	155
1 配当金	107	107
2 役員賞与 (うち監査役分)	32 (3)	32 (3)
3 中間純損失	363	—
4 土地再評価差額金取崩額	—	15
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高	7,850	8,794

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,335	1,973	8,794	△135	12,968	2,816	15,789	18,605	274	31,848
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			△121		△121					△121
役員賞与の支給			△36		△36					△36
中間純損失			△4,069		△4,069					△4,069
連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高			10		10					10
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△0		56	56					56
土地再評価差額金の 取崩			△3,603		△3,603					△3,603
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 変動額(純額)						△307	3,603	3,295	113	3,408
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	△0	△7,820	56	△7,764	△307	3,603	3,295	113	△4,355
平成18年9月30日残高	2,335	1,972	974	△78	5,204	2,508	19,393	21,901	387	27,493

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△3,581	△87	1,545
減価償却費	989	982	2,007
減損損失	3,300	539	553
販売土地建物評価損	1,051	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△6	7	12
退職給付引当金の減少額	△234	△138	△272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)	16	△27	△0
賞与引当金の増減額(△は減少額)	36	14	△25
受取利息及び受取配当金	△48	△52	△82
支払利息	297	317	620
投資有価証券評価損	303	—	29
有形・無形固定資産除売却損益	98	16	121
固定資産圧縮損	187	—	484
売上債権の増減額(△は増加額)	573	482	△449
たな卸資産の増減額(△は増加額)	91	△939	403
仕入債務の増減額(△は減少額)	169	△662	△689
保証金・敷金の減少額	△0	△199	△231
補助金受入額等	△262	△74	△996
その他営業負債の増減額(△は減少額)	△213	1,011	818
その他	△7	20	△76
小計	2,760	1,209	3,771
利息及び配当金の受取額	48	52	82
利息支払額	△276	△314	△616
法人税等の支払額	△541	△364	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,990	583	2,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	0	—	—
投資有価証券の取得による支出	△238	△0	△100
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,087	△2,236
工事負担金・補助金による収入	860	197	433
定期預金の預入による支出	△65	△14	△47
定期預金の払戻による収入	81	26	56
差入保証金回収による収入	—	0	30
その他	△11	19	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△858	△1,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は純減少額)	△1	297	△1,361
長期借入れによる収入	1,440	3,150	7,560
長期借入金の返済による支出	△2,847	△2,929	△8,731
社債発行による収入	1,327	—	588
社債償還による支出	△504	△307	△1,414
株式の発行による収入	—	2,868	2,868
株式の発行による支出	—	△27	△28
自己株式の売却による収入	119	—	—
自己株式の取得による支出	△0	△2	△4
親会社による配当金の支払額	△121	△107	△107
少数株主への配当金の支払額	△6	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	2,937	△634
IV 現金及び現金同等物の増加額	14	2,662	618
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,489	3,871	3,871
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	37	—	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,541	6,533	4,489

8. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名

広電不動産(株)、(株)広電ストア、広電建設(株)、広電観光(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバース・ヒロデン、(株)ホテルニューヒロデン、広電興産(株)、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)、(株)交通会館

非連結子会社であった(株)交通会館については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)、(有)広電商事

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名

芸陽バス(株)、大亜工業(株)、(株)加計開発、ひろでん中国新聞旅行(株)

(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品…売価還元法

貯蔵品…移動平均法

販売土地建物…個別法

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は、1,051百万円増加しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…原則として定率法を採用しております。ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。また、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(ニ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(ヘ)工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生中間連結会計期間の期間費用としております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金および取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金を含めております。

9. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,105百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

10. 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 40,440	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 40,290	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 40,075
2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円	2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円	2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円
たな卸資産 118	たな卸資産 119	たな卸資産 108
建物及び構築物 2,938	建物及び構築物 2,944	建物及び構築物 2,913
機械装置及び運搬具 3,352	機械装置及び運搬具 3,094	機械装置及び運搬具 3,462
土地 9,199	土地 9,194	土地 9,199
その他 114	その他 138	その他 125
計 15,722	計 15,491	計 15,809
以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円
長期借入金 7,019 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 9,790 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 8,715 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他 百万円	(2) その他 百万円	(2) その他 百万円
建物及び構築物 3,335	建物及び構築物 3,364	建物及び構築物 3,409
機械装置及び運搬具 7	機械装置及び運搬具 8	機械装置及び運搬具 7
土地 15,757	土地 15,766	土地 15,766
投資有価証券 2,688	投資有価証券 2,292	投資有価証券 2,837
計 21,788	計 21,432	計 22,022
以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円
短期借入金 410	短期借入金 487	短期借入金 695
社債 940	社債 1,900	社債 1,020
長期借入金 7,954 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 7,544 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 7,391 (1年内返済予定額を含む)
計 9,304	計 9,931	計 9,106
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関ほかの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関ほかの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 百万円
ひろでん中国 新聞旅行(株) 72	(株)加計開発 76	(株)加計開発 76
計 72	(株)交通会館 396	(株)交通会館 384
	ひろでん中国 新聞旅行(株) 100	ひろでん中国 新聞旅行(株) 72
	計 573	計 533

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末																								
		<p>4 土地再評価法の適用</p> <p>当社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>																								
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,225</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,005</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,225	借入実行残高	7,005	差引額	2,220	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,332</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605	借入実行残高	7,332	差引額	1,273	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,755</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605	借入実行残高	5,850	差引額	2,755
	百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,225																									
借入実行残高	7,005																									
差引額	2,220																									
	百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605																									
借入実行残高	7,332																									
差引額	1,273																									
	百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605																									
借入実行残高	5,850																									
差引額	2,755																									

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 4,711</p> <p>経費 1,589</p> <p>諸税 361</p> <p>減価償却費 660</p> <p>売上原価 8,136</p> <hr/> <p>計 15,460</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 1,754</p> <p>経費 1,242</p> <p>諸税 337</p> <p>減価償却費 213</p> <hr/> <p>計 3,547</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 935</p> <p>退職給付費用 248</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16</p> <p>貸倒引当金繰入額 0</p>	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 4,994</p> <p>経費 1,647</p> <p>諸税 376</p> <p>減価償却費 616</p> <p>売上原価 7,562</p> <hr/> <p>計 15,196</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 1,763</p> <p>経費 1,241</p> <p>諸税 366</p> <p>減価償却費 214</p> <hr/> <p>計 3,585</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 938</p> <p>退職給付費用 431</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20</p> <p>貸倒引当金繰入額 1</p>	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 9,920</p> <p>経費 3,350</p> <p>諸税 425</p> <p>減価償却費 1,280</p> <p>売上原価 16,460</p> <hr/> <p>計 31,436</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 3,501</p> <p>経費 2,435</p> <p>諸税 404</p> <p>減価償却費 431</p> <hr/> <p>計 6,772</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 898</p> <p>退職給付費用 808</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 47</p> <p>貸倒引当金繰入額 0</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>車両 0</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 1</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 1</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>平野寮解体に伴う除却 49</p> <p>第三広電ビル解体に伴う除却 47</p> <p>ボウリング場施設リニューアルに伴う除却 3</p> <p>その他 1</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広電ゴルフガーデン施設代替に伴う除却 2</p> <p>もみじ本陣施設代替に伴う除却 1</p> <p>その他 1</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 23</p> <p>建物及び構築物 31</p> <p>無形固定資産(その他) 1</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広電ゴルフガーデン施設代替に伴う除却 2</p> <p>もみじ本陣施設代替に伴う除却 4</p> <p>その他 3</p>

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																				
<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="183 645 572 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場施設</td> <td>土地建物等</td> <td>三原市</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物1,171百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地2,070百万円、その他12百万円、リース資産44百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	ゴルフ場施設	土地建物等	三原市	3,300	<p>5 税効果関係</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 645 995 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地建物等</td> <td>広島市</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>土地建物等</td> <td>広島市</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは管理会計上の事業ごとに又は施設・店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価の著しい下落及び、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物133百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地401百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	賃貸施設	土地建物等	広島市	83	賃貸ビル	土地建物等	広島市	456	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1021 645 1414 884"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地建物等</td> <td>広島市</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>土地建物等</td> <td>広島市</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価の著しい下落及び、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物133百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地414百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	13	賃貸施設	土地建物等	広島市	83	賃貸ビル	土地建物等	広島市	456
用途	種類	場所	減損損失 百万円																																			
ゴルフ場施設	土地建物等	三原市	3,300																																			
用途	種類	場所	減損損失 百万円																																			
賃貸施設	土地建物等	広島市	83																																			
賃貸ビル	土地建物等	広島市	456																																			
用途	種類	場所	減損損失 百万円																																			
遊休資産	土地	広島市	13																																			
賃貸施設	土地建物等	広島市	83																																			
賃貸ビル	土地建物等	広島市	456																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	336,076	1,706	142,021	195,761

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,706株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社が保有する親会社株式売却による減少 142,021株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,562	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 5,063	現金及び預金勘定 7,071	現金及び預金勘定 5,028
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 522$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 537$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 539$
現金及び現金同等物 <u>4,541</u>	現金及び現金同等物 <u>6,533</u>	現金及び現金同等物 <u>4,489</u>

(セグメント情報)

イ 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	9,576	6,093	1,481	2,214	1,071	20,438	—	20,438
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	40	552	234	217	5	1,050	(1,050)	—
計	9,617	6,646	1,715	2,432	1,077	21,489	(1,050)	20,438
営業費用	8,900	6,537	1,288	2,326	1,016	20,068	(1,061)	19,007
営業利益	717	109	427	105	60	1,420	10	1,430

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	9,466	6,651	1,180	1,095	1,121	19,515	—	19,515
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	37	482	220	157	4	902	(902)	—
計	9,504	7,134	1,401	1,252	1,126	20,418	(902)	19,515
営業費用	9,151	7,052	1,029	1,384	1,090	19,708	(926)	18,782
営業利益 又は営業損失(△)	353	81	371	△132	35	709	23	732

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,716	12,617	3,228	3,729	2,154	40,446	—	40,446
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	79	987	440	432	7	1,947	(1,947)	—
計	18,796	13,605	3,668	4,161	2,162	42,394	(1,947)	40,446
営業費用	18,096	13,403	2,390	4,233	2,066	40,189	(1,981)	38,208
営業利益 又は営業損失(△)	700	201	1,278	△71	95	2,204	33	2,238

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

ロ 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

ハ 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき、電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,701	5,873	4,172
計	1,701	5,873	4,172

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	630
小計	630
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	29
関連会社株式	244
小計	274
計	904

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,662	5,422	3,760
計	1,662	5,422	3,760

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	664
小計	664
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	102
関連会社株式	187
小計	289
計	953

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券 株式	1,662	6,349	4,687
計	1,662	6,349	4,687

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	734
小計	734
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	102
関連会社株式	250
小計	352
計	1,086

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき、電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
—	<p>(株式の分割)</p> <p>平成17年8月22日開催の当社取締役会の決議にもとづき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 40,594,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p>	—